



## 宮 崎 県 公 報

令和 7 年 10 月 30 日（木曜日） 第 659 号

発 行 宮 崎 県  
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号  
K・P クリエイションズ株式会社発 行 定 日 毎 週 月 ・ 木 曜 日  
購 読 料 （ 送 料 共 ） 1 年 64,800 円

## 目 次

## 告 示

○生活保護法に基づく医療機関の指定（2件）…（福祉保健課）1	頁
○生活保護法に基づく指定医療機関の所在地の変更（3件）……………（ “ ” ）1	
○生活保護法に基づく指定医療機関の再開の届出（ “ ” ）2	
○生活保護法に基づく指定医療機関の廃止の届出（ “ ” ）2	

## 公 告

○土地改良区の定款変更の認可……………（団体指導検査課）2	
○飼料の検査結果の概要の公表……………（畜産振興課）2	
病院局公告	
○落札者等の公告……………3	
監査委員公告	
○包括外部監査結果報告に対して講じた措置の公表……………3	

## 告 示

## 宮崎県告示第 726号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、医療扶助及び医療支援給付のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

令和 7 年 10 月 30 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	指定年月日
スバル薬局	日向市上町9番3号	令和7年10月1日
永友クリニック	児湯郡高鍋町大字北高鍋1006	令和7年9月1日

## 宮崎県告示第 727号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、医療扶助及び医療支援給付のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

令和 7 年 10 月 30 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	指定年月日
訪問看護ステーション虹Life	小林市細野4361番地1	令和7年10月10日

## 宮崎県告示第 728号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の2（中国残留邦人

等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 7 年 10 月 30 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

## 1 届出をした指定医療機関の名称及び所在地

名 称	所 在 地
訪問看護ステーション笑歩	都城市吉尾町 108－3

## 2 届出事項

指定医療機関の所在地		変更年月日
変 更 前	変 更 後	
都城市都北町5576－1 2 F	都城市吉尾町 108－3	令和7年8月27日

## 宮崎県告示第 729号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和 7 年 10 月 30 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

## 1 届出をした指定医療機関の名称及び所在地

名 称	所 在 地
訪問看護ステーションデューン都城	都城市中町17街区14の1号 C．P L A Z A N 1－1

2 届出事項

指定医療機関の所在地		変更年月日
変 更 前	変 更 後	
都城市姫城町5街区 23号 ひまわりオフ イス2階	都城市中町17街区14 の1号 C. P L A Z A N 1 - 1	令和7年9月19日

宮崎県告示第 730号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和7年10月30日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 届出をした指定医療機関の名称及び所在地

名 称	所 在 地
訪問看護ステーション 凜	日南市吾田東1丁目6-17

2 届出事項

指定医療機関の所在地		変更年月日
変 更 前	変 更 後	
日南市大字板敷 858 - 4	日南市吾田東1丁目 6-17	令和7年9月22日

宮崎県告示第 731号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり再開した旨の届出があった。

製造事業場等の名称 及び所在地	収去 場所	飼料の名称	製造 年月	試験項目	違反の有 無及び違 反の内容
株式会社しろはとフ ァーム 三股町	同左	甘しょ	令和7 年5月	栄養成分－水分、粗たん白質、粗脂肪、粗繊維、粗灰分、カルシウム、りん	無
土持産業株式会社 都城市	同左	母ごのみ	令和7 年5月	栄養成分－水分、粗たん白質、粗脂肪、粗繊維、粗灰分、カルシウム、りん	無
土持産業株式会社 都城市	同左	ときめき 400	令和7 年5月	栄養成分－水分、粗たん白質、粗脂肪、粗繊維、粗灰分、カルシウム、りん	無
南日本くみあい飼料 株式会社 日向工場 日向市	同左	成鶏用児湯FOKR 155	令和7 年7月	栄養成分－水分、粗たん白質、粗脂肪、粗繊維、粗灰分、カルシウム、りん	無
南日本くみあい飼料 株式会社 日向工場	同左	マル試実証ピグAR	令和7 年7月	栄養成分－水分、粗たん白質、粗脂肪、粗繊維、粗灰分、カルシウム、りん	無

令和7年10月30日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	再開年月日
大貫内科	延岡市大貫町5丁目16 46番地1	令和7年8月13日

宮崎県告示第 732号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和7年10月30日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	廃止年月日
とだか調剤薬局	日南市戸高1丁目10番 地5	令和7年7月31日
吉田クリニック	日向市大字財光寺 615 番地	令和7年9月1日
永友クリニック	児湯郡高鍋町大字北高 鍋1006番地	令和7年8月31日

公 告

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第30条第2項の規定により、大島堰土地改良区（串間市）から令和7年10月1日付けで申請のあった定款の変更を認可した。

令和7年10月30日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和28年法律第35号）第56条第7項の規定により、収去飼料の栄養成分に関する検査の試験結果の概要を次のとおり公表する。

令和7年10月30日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

日向市

## 病院局公告

## 落札者等の公告

一般競争入札により落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和 7 年 10 月 30 日

県立延岡病院長 山 口 哲 朗

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量  
手術支援ロボットシステム一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地  
県立延岡病院医事・経営企画課財務担当  
延岡市新小路 2 丁目 1 番地 10
- 3 落札者を決定した日  
令和 7 年 9 月 22 日
- 4 落札者の氏名及び住所  
アイティーアイ株式会社延岡営業所  
延岡市大貫町 2 丁目 1300 番地 2
- 5 落札金額  
339,790,000 円
- 6 一般競争入札の公告を行った日  
令和 7 年 8 月 12 日

## 監査委員公告

## 監査委員公告

令和 7 年 3 月 31 日付けで公表した令和 6 年度包括外部監査の結果に対して、宮崎県知事等から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 38 第 6 項の規定により、別冊のとおり公表する。

令和 7 年 10 月 30 日

宮崎県監査委員 川 野 美奈子  
宮崎県監査委員 木 下 博 義  
宮崎県監査委員 野 崎 幸 士  
宮崎県監査委員 坂 本 康 郎

--	--